

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	在宅福祉事業費補助金			<b>担当部局庁</b>	老健局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和38年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	振興課			振興課長 辺見聡			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	老人クラブ活動等事業の実施について (平成13年10月1日老発第390号)						
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策			<b>主要経費</b>	社会保障						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老人クラブ活動等の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することを目的とする。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	老人クラブが行う各種活動に対する助成(以下の具体的な活動内容は例示である。) (ア)健康活動：健康と体力保持に意欲のある高齢者を対象とした「熟年健康教室」の実施 (イ)友愛活動：高齢者や家族等に対する認知症問題の普及・啓発、孤独死を未然に防ぐ安否確認運動 (ウ)奉仕・ボランティア活動：子供や高齢者を含む地域全体の安全を守る地域見守り活動 (エ)次世代育成支援活動：放課後の小学校を活用した地域住民との世代間交流										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額</b> (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	2,760	2,710	2,710	2,631	0				
	執行額	2,655	2,630	2,437							
執行率 (%)		96%	97%	90%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度			
				-	-	-	-	-	-	-	-
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績							
	本事業の目的は高齢者の生きがいや健康作りを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することであり、活動の連携やより一層の活性化を図るものであるため、成果目標を定量的に示していない。			老人クラブ活動等の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することを目指す。 25年度～27年度において、本事業により、老人クラブが行う各種活動に対する助成につながっている。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度			
				-	-	-	-	-	-	-	
				実績	%	96	97	90	-	-	
				目標値	%	100	100	100	-	100	
達成度	%	96	97	90	-	-					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
				適正老人クラブ数	箇所	103,679	101,017	集計中	-		
				当初見込み	箇所	-	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
				市町村老人クラブ数	箇所	1,927	1,939	集計中	-		
				当初見込み	箇所	-	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
				都道府県・指定都市老人クラブ連合会数	箇所	62	62	集計中	-		
				当初見込み	箇所	-	-	-	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	x「交付決定額(適正老人クラブ事業分:百万円)」	y「老人クラブ数」						
	単位当たりコスト		円	13.8	13.6	集計中	-	
	計算式	x / y		1,430/103.679	1,371/101.017	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	x「交付決定額(市町村老人クラブ事業分:百万円)」	y「老人クラブ数」						
	単位当たりコスト		円	269,497	266,632	集計中	-	
	計算式	x / y		523/1.927	517/1.939	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	x「交付決定額(都道府県・指定都市老人クラブ事業分:百万円)」	y「老人クラブ数」						
	単位当たりコスト		円	8,378,161	8,629,032	集計中	-	
	計算式	x / y		519/62	535/62	-	-	
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	在宅福祉事業費補助金	2,631						
	計	2,631	0					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標3 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること						
	施策	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること(施策目標Ⅸ-3-1)						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		老人クラブ活動実績事業数	箇所	107,997	105,532	集計中	-	-
		目標値	箇所	110,701	107,997	105,532	-	集計中
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	老人福祉法に規定される老人クラブ活動を全国的に推進する見地から、各地域の老人クラブ数を測定指標として選定し、毎年度その数を上伸させることを目標とした。							
	改革項目	分野:	-	-				
	KPI (第一階層)	KPI	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国の高齢化が急速に進展しようとする中、老人クラブの役割は益々重要となるため国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	高齢者の生きがいや健康づくり推進については、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当該事業は老人クラブ活動の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりの推進を目的としており、優先度の高い事業といえる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	ほぼ例年通りの水準であり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	交付要綱に基づき、支出している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。		○	交付要綱に基づき、支出している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	助成対象は、老人クラブが行っている各種活動である。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
関連事業	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	事業開始前に事業計画において事業内容、経費の支出予定などを確認し、交付決定を行っており、国庫補助金の精算に当たっては、実績報告書により、事業実施状況、支出内容・額などについて確認している。			
	改善の方向性	今後も予算の執行状況を踏まえつつ、適正な執行及び予算額の確保を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	526	平成23年度	481	平成24年度	424
平成25年度	816	平成26年度	813	平成27年度	824

